



自民党・無所属 大阪府議団だより



うらべ走馬そうま議員 が環境農林水産 常任委員会で質問

茨木市
選出

うらべ議員は環境農林水産常任委員会において、農産物の輸出促進に向けての府市場の業務規程改正や大阪農業を支える担い手の育成などについて質問しました。

プロフィール

沢池小学校・西陵中学校・大成高校・日本大学法学部政治経済学科卒業。(一社)茨木青年会議所・茨木商工会議所青年部所属。沢池FCコーチ。自由民主党大阪府連青年局副幹事長。

中央卸市場の輸出促進のための

業務規程の 改正内容は？

Q. うらべ議員 POINT

海外での食の需要の拡大が見込まれる中^(※)、農水産物の輸出促進に向けて中央卸売市場の業務規程の一部改正の目的と内容は？

(※国の推計では世界の食市場は平成21年の340兆円から平成32年には680兆円に倍増するとされている。)

A. 流通対策室課長

農水産物の輸出促進に向けての規制緩和が目的で、具体的には、原則禁止されている卸売業者が仲卸業者や売買参加者以外の者に販売することなど、輸出目的でこれらの取引を行う際に知事が認めた場合には可能とするものです^(※)。

(※国における「卸売市場法施行規則」の改正に伴い、府市場でも適用できるように改正する。)

大阪農業の発展へ

担い手の育成は喫緊の課題

Q. うらべ議員

府内の農家戸数はこの5年間で約2,400戸(全体の約1割)減少している。一方で1,500万円以上を販売の農家は減少しておらず、大阪農業を持続的に発展させるためには、このような大阪農業を支える担い手(主力農家)の育成が喫緊の課題だ。

A. 推進課長

主力農家を育成するため、「農の成長産業化推進事業」を実施。農業ビジネススクールの開講や農業者のニーズに応じた専門家を派遣した経営改善支援、若手農業者のチャレンジ意欲を高めるコンテスト「おおさかNo-1グランプリ」などを開催しています。

新規就農者の定着へ 取り組みは？



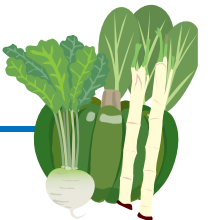
Q. うらべ議員

5年間に府内で新たに農業を始めた方はわずか86名ではあるが、こうした金の卵とも言える人材を確実に定着させ、大阪農業の主力を担う農業経営者へと育成する必要がある。積極的に支援していただきたい。

A. 推進課長

新規就農者の定着に向けて、農業技術や経営ノウハウに関する指導や講習会、先輩農家の成功事例報告などを行っています。さらに、経営規模が小さい新規就農者に共同出荷による販路開拓の支援として、百貨店で農産物の販売フェアを開催するなど、今後も栽培技術の向上から販路開拓まで一貫してサポートしていきます。

伝統野菜への支援を!



Q. うらべ議員

「おおさかNo-1グランプリ」は、私の地元茨木市でなにわの伝統野菜である三島うどの生産農家(就農2年目)が特別賞を受賞した。このうどを始めとする大阪独自の伝統野菜の活用は、農業振興、地域の活性化にもつながる。伝統野菜への支援はどうか。

A. 推進課長

府では「なにわの伝統野菜」の認証制度^(※)を創設。「三島うど」(伝統野菜認証)のように地名を冠した独自の特長をもつものが大半であり、地域おこしにもつながると考え、市町村や事業者との連携で認証制度を広く活用し、伝統野菜の活性化を図っていきます。

(※府内で100年以上生産されてきた歴史を有し、大阪独特の野菜を復活させるため、平成17年に創設。現在、「天王寺蕪」や「毛馬胡瓜」など17品目を認証している。)

米の生産 調整に ついて

30年度の 制度廃止は？

Q. うらべ議員

地元の農業者から平成30年度にはコメの生産調整が廃止となり、大変戸惑っていると聞いた。現在のコメの生産調整の具体的な仕組みと30年度に向けどのように制度が変わるのか。

A. 推進課長

米の生産調整は、米価格の安定化を図るため、国が示す生産数量目標内で生産を行う制度で、目標数量を守った農業者に対し交付金等の措置が設けられてきました。平成30年度から生産調整の廃止^(※)、交付金も廃止されます。

(※国による生産数量目標の提示が行われなくなり、農家やJA等が自主的にコメ生産を行う。)